



茨城県の財政運営



「観光果樹園(柿園)」石岡市



茨城県マスコットキャラクター「ハッスル黄門」

平成23年10月



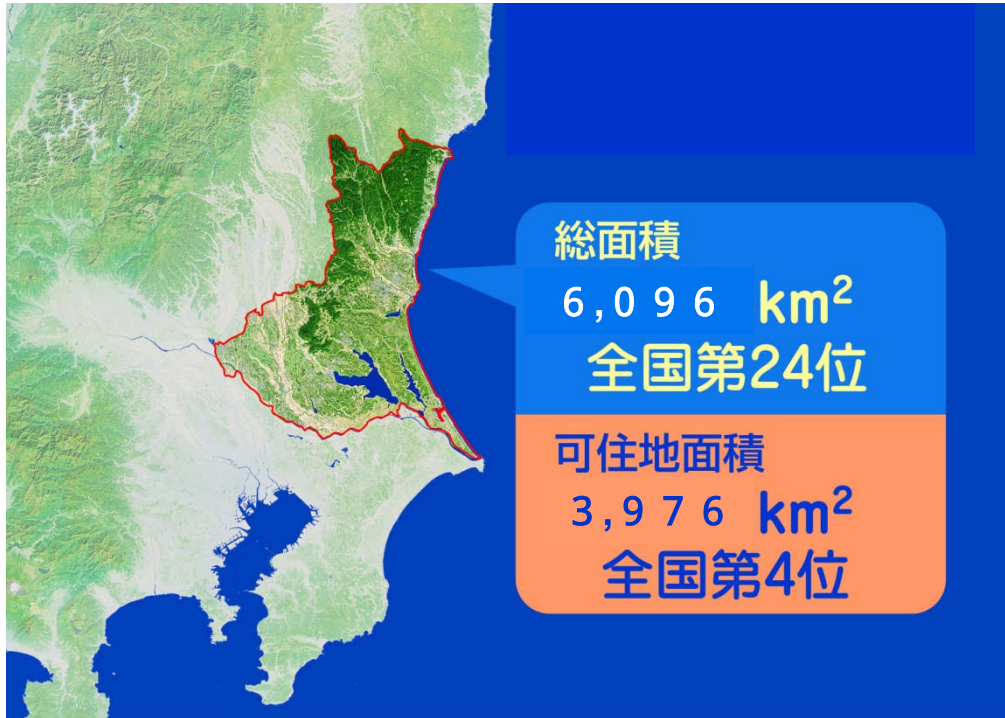
茨城県アンテナショップ「黄門マルシェ」
東京都銀座: 銀座TSビル1階

茨城県の財政運営 目次



茨城県のすがた	いばらきのすがた	1
	広域交通ネットワークの形成	2
	首都圏3番目の空港：茨城空港	3
	注目度ナンバー1 企業立地	4
	科学技術創造立県 いばらき	5
	東日本大震災からの復興	6
行財政改革	第5次行財政改革大綱	7
	レベニュー信託	8
	財政収支見通し	9
予 算	平成23年度当初予算における財源対策	10
	平成23年度一般会計当初予算の概要	11
決 算	歳入決算の推移(普通会計)	12
	歳出決算の推移(普通会計)	13
	公営企業会計決算の状況	14
	平成22年度決算に基づく健全化判断比率等	15
	県債残高の抑制	16
	保有土地等に係る将来負担の削減	17
	保有土地等に係る将来負担への対応スケジュール	18
	基金の状況	19
県債管理	資金管理の基本的考え方	20
	県債発行額の推移	21
< 参考資料 >	茨城県のバランスシート	22
	平成21年度行政コストの状況(普通会計)	23
	財政指標の推移	24
	プライマリーバランスの推移	25

いばらきのすがた



人口	2,969千人	全国第11位
製造品出荷額等	9兆6,291億円	全国第8位
農業産出額	4,170億円	全国第2位
県内総生産	11兆5,157億円	全国第11位
一人当たりの県民所得	2,943千円	全国第9位





広域交通ネットワークの形成



首都圏3番目の空港：茨城空港



首都圏唯一のLCC対応空港 茨城空港



コンパクトで効率的なターミナルビル（茨城県開発公社が運営）
国内線、国際線双方に対応
成長著しいローコストキャリアなどがより利用しやすい構造

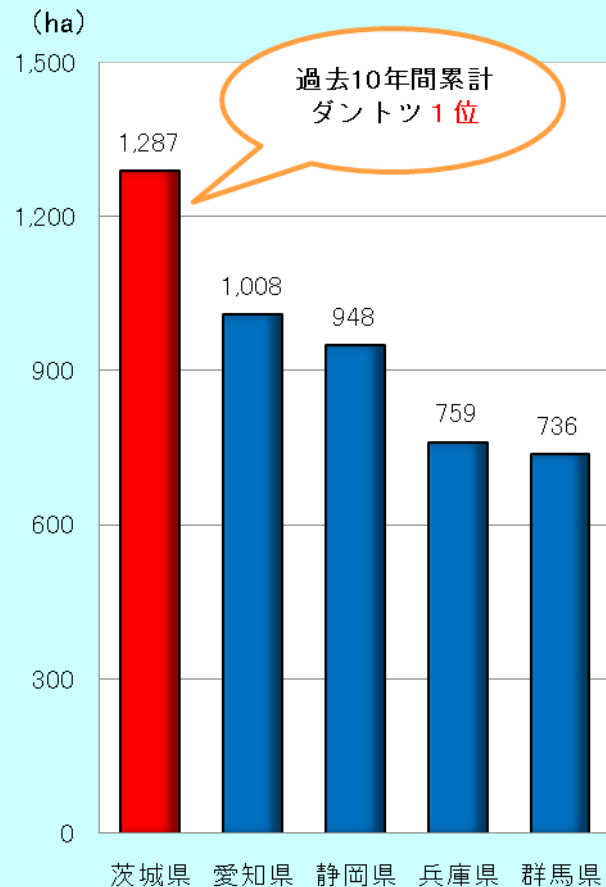


国内主要都市を結ぶ路線のほか、中国、フィリピン、台湾などアジアを中心とした国際線を誘致
LCC、国際チャーター便など多様な航空需要に対応

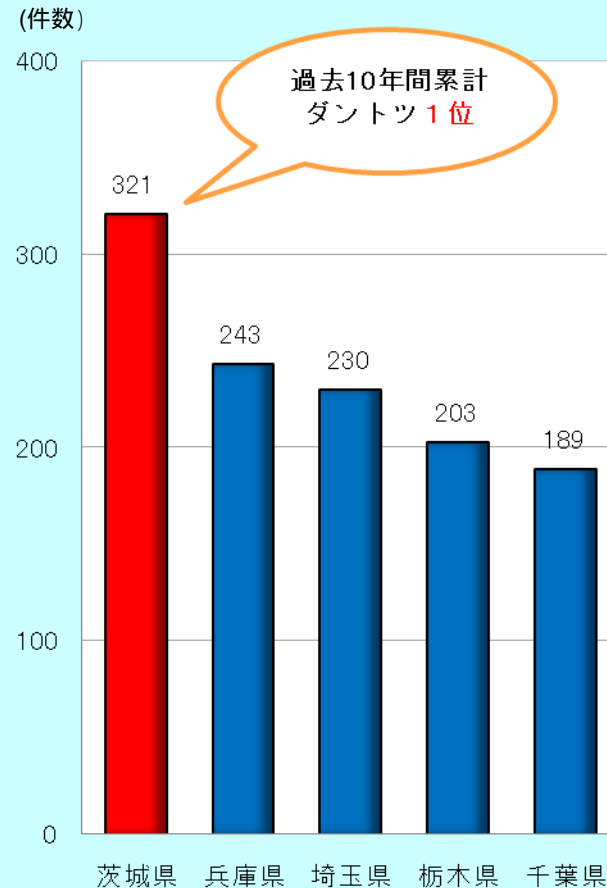
注目度ナンバー1 企業立地



工場立地面積(2001年～2010年)



県外企業立地件数(2001年～2010年)



充実した優遇策で企業活動を支援

新增設に伴う法人事業税(3年間)、不動産取得税の課税免除。

さらに、多くの市町村で固定資産税の優遇措置を実施(H23.7.1現在で全44市町村のうち36市町村が実施)

県・県開発公社の工業団地分譲地にリース方式を導入

県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減

(出典) 工場立地動向調査(経済産業省)



つくばの研究集積

国等の研究機関 32 (全国の約3割)

研究者数 約20,000人

(外国人研究者 約5,000人)

(日本人博士号保持者 約8,000人)

筑波大学 学生数 約17,000人

つくば・東海・日立
知的特区



生活支援ロボット実用化プロジェクト(H21~H25)
茨城県立医療大学及び県内医療機関等

日立

東海

つくば

鹿島

鹿島経済特区

・電気機械器具製造業関連企業を中心に
約1,600社

・茨城大学工学部 学生数 約2,500人

原子力研究機関の集積

日本原子力研究開発機構

東京大学、東北大学、茨城大学など

全体で約2,800人の研究者・技術者

大強度陽子加速器施設(J-PARC)

H20年12月 施設稼働開始

J-PARCは中性子やニュートリノなどを利用する世界最先端の研究施設であり、ここからバイオ、ナノテクなど最先端の科学技術の発展が期待されます。

鉄鋼や石油化学産業など素材産業に係る企業が約160社



公共施設等の復旧状況(10月11日現在)

鉄道:つくばエクスプレス・地震発生後2日半で正常運転を開始

鹿島臨海鉄道大洗鹿島線・7月12日より全線開通

ひたちなか海浜鉄道・7月23日より全線開通

茨城空港:3月14日より民間航空機の運航を再開

港湾:全港湾(茨城港、鹿島港)公共岸壁39バースのうち、28バースが利用可能

中央病院(3月15日に外来診療再開)

カシマサッカースタジアム:6月4日再開

平成23年3月11日
(M9.0)地震発生
県内最大震度6強

ほとんどの県有施設は
2年以内での復旧を
目指します。

補正予算の状況 ~東日本大震災の対応・復旧のため、以下のとおり補正予算を編成~

【平成22年度補正予算(専決処分・3月25日)】補正予算規模:72億円

被災者に対する災害救助経費や道路・水道等の応急復旧経費など、緊急的に必要な経費を計上

【平成23年度補正予算(専決処分・5月23日)】補正予算規模:51億円

県内中小企業の円滑な資金調達を支援するため、融資枠の拡大及び保証料助成経費を計上

【平成23年度6月補正予算】補正予算規模:1,383億円

当面緊急に必要な対応として、国の補正予算に関連する災害復旧事業等に係る経費を計上

【平成23年度9月補正予算】補正予算規模:515億円

早期復旧のため、国の補正予算に関連した事業や緊急性の高い事業に係る経費を計上

総額約2,000億円規模の
補正予算

県の財政負担を極力抑えるため、国の財政支援措置を活用

第5次行財政改革大綱に基づき徹底した行財政改革を推進



推進期間: **平成21年度～23年度**

大綱には57項目の数値目標等を掲げていますが、平成22年度が推進期間3年間の2年目であることから、2 / 3の67%を2年目の目標達成率の目安とすると、約8割(45項目)が達成しています。

基本理念: いばらきの新たな成長・発展に向け、県民の視点に立った、質が高く、効率的な県民サービスの提供

改革の視点: 活力ある自立した「地方政府」の構築 行財政資源の徹底した活用
多様な主体との連携・協働 グローバルな視点で、スピーディかつ果敢に行動

具体的方策: **4つの改革プログラム**

- 1 財政構造改革** ～ 職員数や組織、各種事業を見直し、持続可能で健全な財政構造の確立を図ります～
【主な目標】 職員数の削減・給与構造改革、公共投資の縮減・重点化、県税徴収率の向上、県等保有土地処分推進、事務事業の見直し
- 2 出資団体改革** ～ 出資団体のあり方を抜本的に見直すとともに、経営健全化に向けた取組を徹底します～
【主な目標】 出資団体のあり方の抜本的見直し、経営改革の推進、人的・財政的県関与の見直し
平成23年6月に、(財)茨城県環境保全事業団(県全額出資)において、「レベニュー信託」により100億円を調達。
損失補償に頼ることなく、事業収益を信託することで自立的に長期資金を調達。県の将来負担比率の縮減に寄与。
- 3 県庁改革** ～ 職員の意識改革の徹底や組織の活力を高めるなどして、県民が利用しやすく満足度の高い行政サービスを提供します～
【主な目標】 成果重視の業務推進等、民間活力導入、多様な人材確保、電子県庁の推進、NPO・民間企業等との連携・協働推進
- 4 分権改革** ～ 国に集中する権限・財源を身近な地方自治体に移し、行政サービスがより効果的・効率的に提供されるよう分権改革を進めます～
【主な目標】 広域連携の推進、市町村への権限移譲推進、対等な人事交流の推進

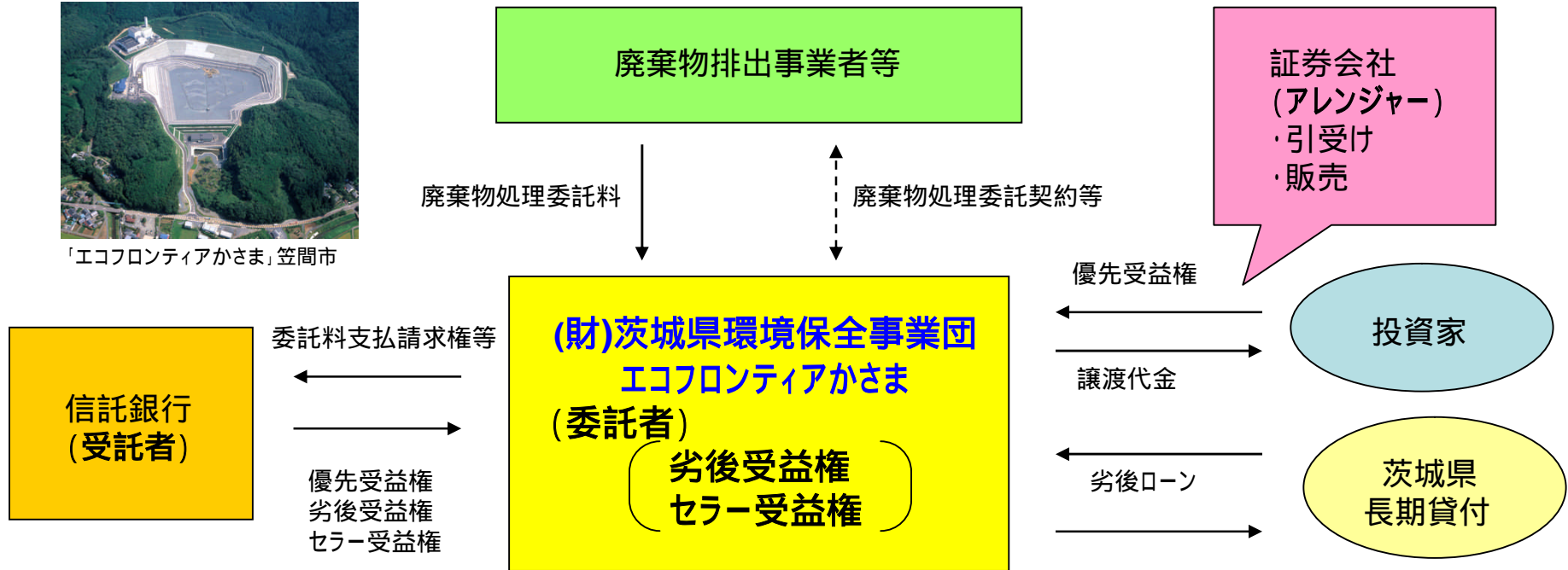
レベニュー信託



財団法人茨城県環境保全事業団 エコフロンティアかさまレベニュー信託のスキーム



「エコフロンティアかさま」笠間市



優先受益権: 債権の回収金(売上)から,レベニュー証券の元利払い相当額の配当を劣後受益権より優先して受け取れる権利

劣後受益権: 債権の回収金(売上)から配当を受け取る権利が,優先受益権より劣後する権利。
(事業団所有)

セラー受益権: 優先受益権・劣後受益権に割り当てられた債権以外のすべての債権に係る回収金を受け取れる権利。(経費に充当)
(事業団所有)

財政収支見通し



財政収支見通し(平成23年度当初予算を基礎とした試算)

(単位:億円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入	県税等	3,609	3,680	3,710
	地方交付税	1,767	1,800	1,800
	臨時財政対策債	966	860	830
	地方譲与税等	440	460	470
	国庫支出金	1,084	1,090	1,090
	県債(臨時財政対策債を除く)	569	560	610
入	その他歳入	1,966	1,650	1,640
	一般財源基金等繰入金	-	-	-
	歳入合計	10,401	10,100	10,150
歳出	人件費	3,342	3,360	3,360
	扶助費	207	220	220
	公債費	1,375	1,400	1,470
	投資的経費	1,251	1,200	1,170
	補助費等	2,506	2,390	2,410
	その他歳出	1,720	1,690	1,650
	歳出合計	10,401	10,260	10,280
財源不足額(-)		(190) -	160	130

()書きは、H23年度財源確保対策を講じる前の不足額

財源確保の目標額

(単位:億円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳出改革	人件費の抑制	41	18	18
	公共投資の縮減・重点化	-	15	5
	事務事業の見直し	51	42	34
小 計		92	75	57
歳入確保	自主財源の確保	30	30	30
	特別会計等資金の活用	8	5	3
	一般財源基金取崩額	-	-	-
小 計		38	35	33
財源確保額(+)		130	110	90
目標に対する不足額(+)		60	50	40

H23年度は、県債管理基金の繰替運用により財源を確保

3カ年で480億円の財源不足

3カ年で330億円の財源を確保

繰替運用(H23:60億円計上)については縮減を図る

< 試算の基本的考え方 >
 現行の制度・施策を前提とし、
 今後特に対策を講じない場合の試算

平成23年度当初予算における財源対策



予算編成時の約190億円の財源不足に対し、歳入歳出両面にわたる徹底した行財政改革により対応

一般財源に係る財源対策の状況

歳出削減対策 92億円

歳入確保対策 98億円

【内 訳】

人件費の抑制 41億円

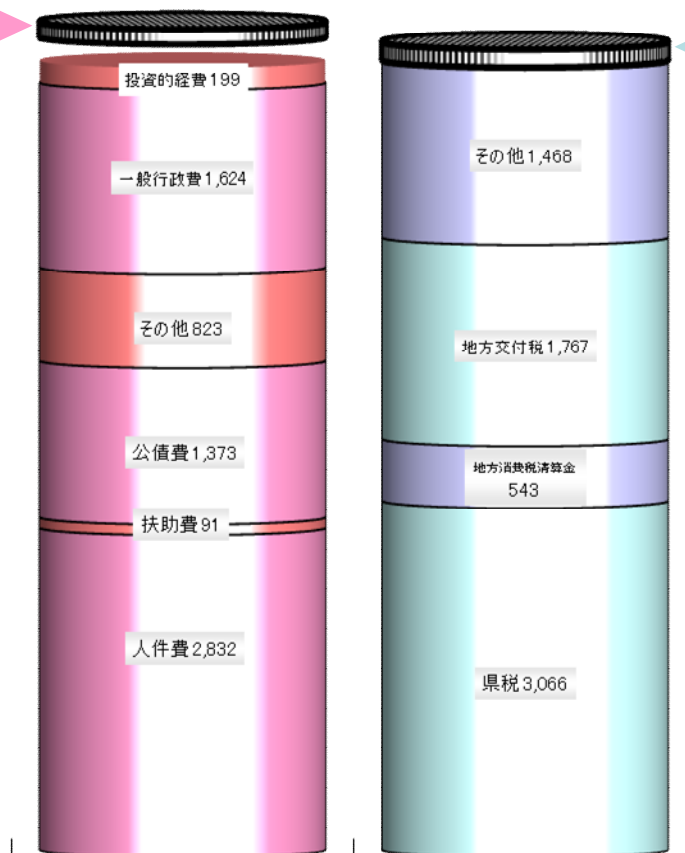
- ・職員数の削減 (240人程度)
- ・給与の減額措置
給料月額減額(管理職 5%・ 4%・ 3%)
- ・特別職等の給与の減額
(20% ~ 13%)
- ・管理職手当の減額(20%・ 10%)

公共投資の縮減・重点化 86億円 (歳出ベース)

- ・国補公共事業(8.9%)
- ・県単公共事業(6.7%)等

事務事業の見直し 51億円

- ・事務事業再構築 42億円
補助金の廃止・縮減
一般行政施策の重点化
財源構成の見直し
- ・公債費負担の抑制 6億円
- ・企業会計・特別会計の見直し 3億円



歳出

歳入

【内 訳】

自主財源の確保 30億円

- ・県税収入の確保 (22億円程度)
- ・県有未利用財産の売却 (3億円程度)
- ・受益者負担の適正化 (5億円程度)

特別会計等資金の活用 8億円

- ・競輪事業特別会計資金の活用
(1億円程度)
- ・市町村振興資金特別会計資金の活用
(7億円程度)

一般財源基金等の取崩し 60億円

- ・県債管理基金(満期一括基金) 60億円

平成23年度 一般会計当初予算の概要



県住宅供給公社の解散により公社対策関連予算が大幅に減額となり、予算規模は前年度比3.3%減の1兆401億円

特殊要因(住宅供給公社対策)を除くと対前年度比 0.5%で前年度を若干下回る規模

(単位:億円)

歳出	
義務的経費	4,924
人件費	3,342
扶助費	207
公債費	1,375
一般行政費	4,226
物件費	510
補助費等	1,822
貸付金	1,071
税交付金	823
投資的経費	1,251
普通建設事業	1,237
災害復旧事業	14
歳出合計	10,401

Down!
人件費は職員手当の減等により51億円
公債費は臨時財政対策債の増加等により+43億円

Down!
投資的経費の伸び率2.9%
H22年度 1,289億円
公共投資に充てた県債は 7.8%

(単位:億円)

歳入	
自主財源	5,575
県税	3,066
うち法人2税	627
地方消費税清算金	543
使用料・手数料	116
繰入金	473
うち一般財源基金	0
その他	1,377
依存財源	4,826
交付税等	2,207
国庫支出金等	1,084
県債	1,535
歳入合計	10,401

Up!
自主財源比率
53.6%
H22 53.4%より+0.2%

Up!
県税
+108億円、
+3.7%

Down!
県債依存度(*)
14.8%
H22 16.5%より1.7%ダウン
H23地財計画13.9%

義務的経費は、公債費が増加傾向にあるものの、徹底した行財政改革の取り組みにより人件費などの抑制に努めており、対前年度と比較すると、0.1%減少しています。

投資的経費は、国交付金による基金を活用し、障害者福祉施設や介護施設の整備、医療施設の耐震化などを促進。前年度と比較すると、2.9%減少しています。

自主財源比率は、企業業績の回復による法人2税の増や軽油引取税の増などにより県税収入が増加したことなどから、前年度と比較すると、0.2%増加しています。

県税は、企業業績の回復による法人2税の増などにより3.7%の増となるものの、依然として低い水準です。(ピーク時(H19:4,159億円)の7割程度)

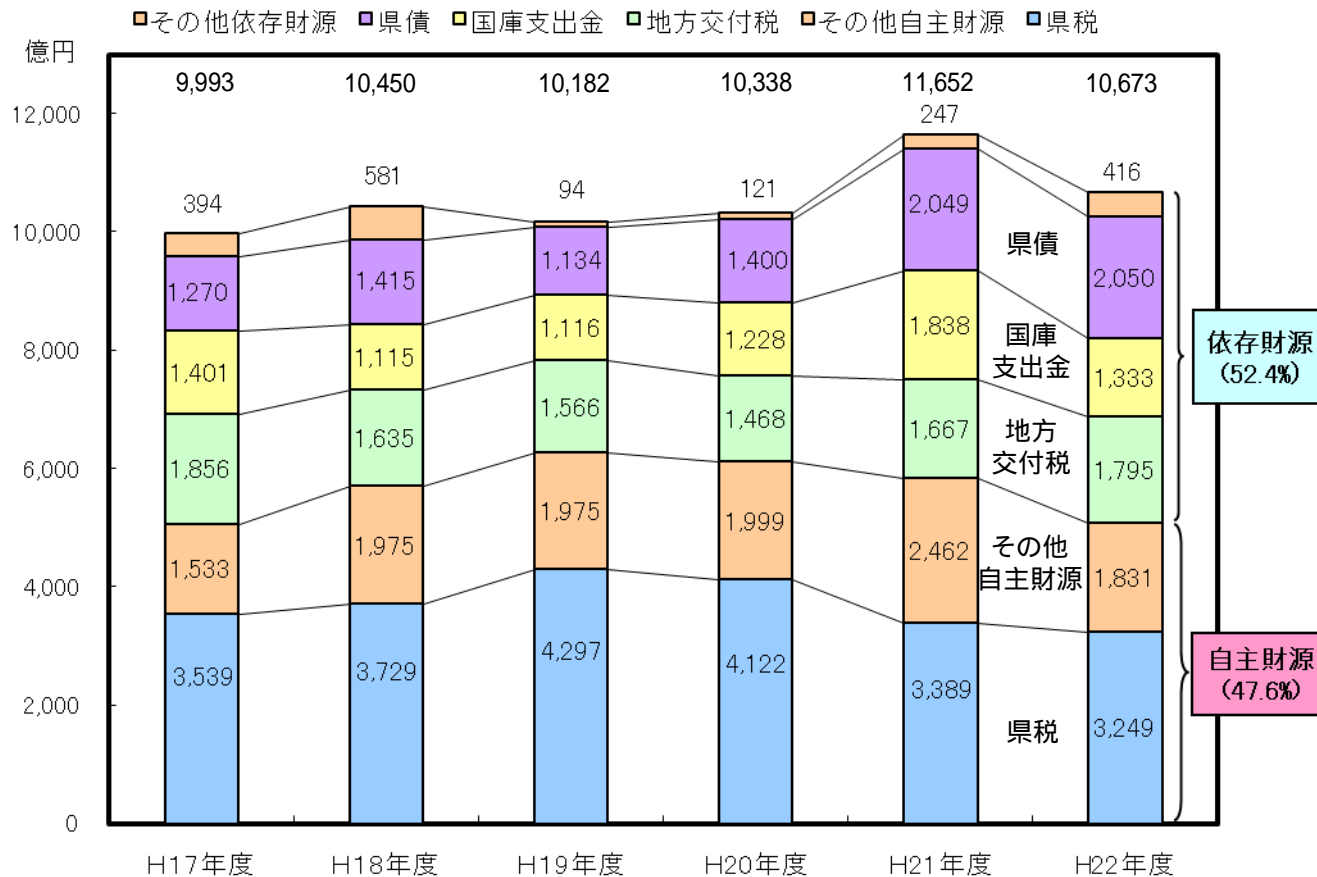
本県の県債依存度は、臨時財政対策債の発行が減少することなどにより、前年度と比較すると、1.7%改善しています。

県債依存度 = 歳入全体に占める県債の割合

歳入決算の推移(普通会計)



国の経済対策による交付金等の減少により歳入総額減



各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

県税や使用料など県が自主的に収入しうる自主財源の構成比は、全体の47.6%と前年度に比べ2.6%減少しています。

歳入の大宗を占める県税収入は、地方法人特別税の平年度化による法人事業税の減等により、前年度に比べ4.1%減少しています。

県債は、臨時財政対策債が増加するも、退職手当債や行革推進債等の発行抑制に努め、前年度に比べほぼ横ばいとなっています。

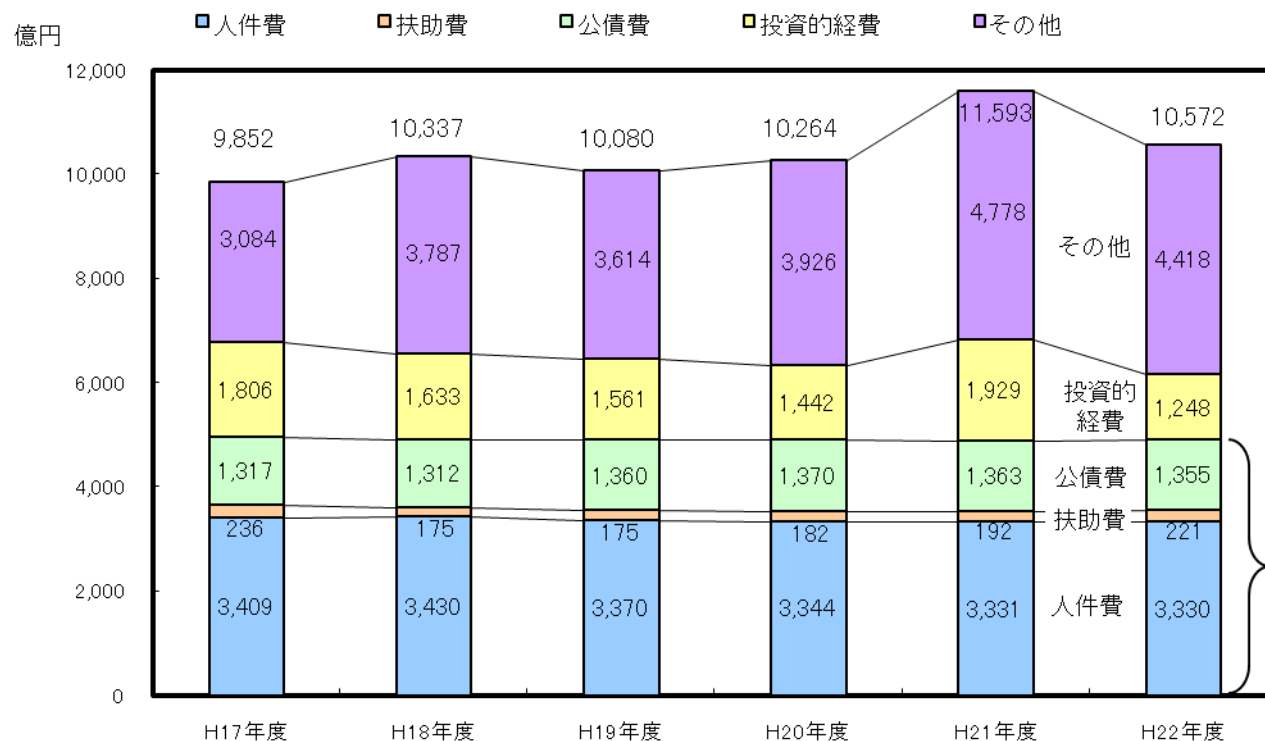
国庫支出金は、国の経済対策により交付金の減等により、27.5%減少しています。

地方交付税は、前年度に比べ7.7%の増となっていますが、「三位一体の改革」による削減により、平成16年度(1,884億円)以降大幅に減少しています。

歳出決算の推移(普通会計)



国の経済対策による基金積立金や投資的経費の減少により歳出総額減



歳出総額は、国の経済対策による交付金等の減少により、前年度に比べ8.8%の減となっています。

投資的経費は、公共事業の削減・重点化により抑制を続けており、経済対策のため大幅な公共投資の追加が行われていた以前の水準(平成3年度:2,413億円)を大きく下回っている傾向です。
平成22年度は、経済対策による交付金活用事業の減等により、前年度に比べ35.3%の減となっています。

義務的経費 (46.4%)

義務的経費は、徹底した行財政改革の取り組みにより抑制に努めていますが、歳入の減少に見合った大幅な削減が困難なことから、歳出に占める割合が高止まりとなっています。

各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
割合	48.7%	47.7%	42.1%	46.4%

区分	H19年	H20年	H21年	H22年
扶助費	175	182	192	221
扶助費に準じる経費	737	800	835	838
計	912	982	1,027	1,059

公営企業会計決算の状況



平成22年度決算

(単位:億円)

事業区分	損益収支				資本的収支			
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	収支差引
水道事業	174	148	26	26	79	169	41	90
工業用水道事業	145	105	40	40	50	125	48	75
病院事業	201	198	3	78	72	83	14	11
工業団地造成事業	37	35	2	7	15	41	40	26
格納庫事業	0	0	0	0	0	0	0	0
特定公共下水道事業	29	25	4	4	14	33	3	19
合計	586	511	75	15	230	451	146	221

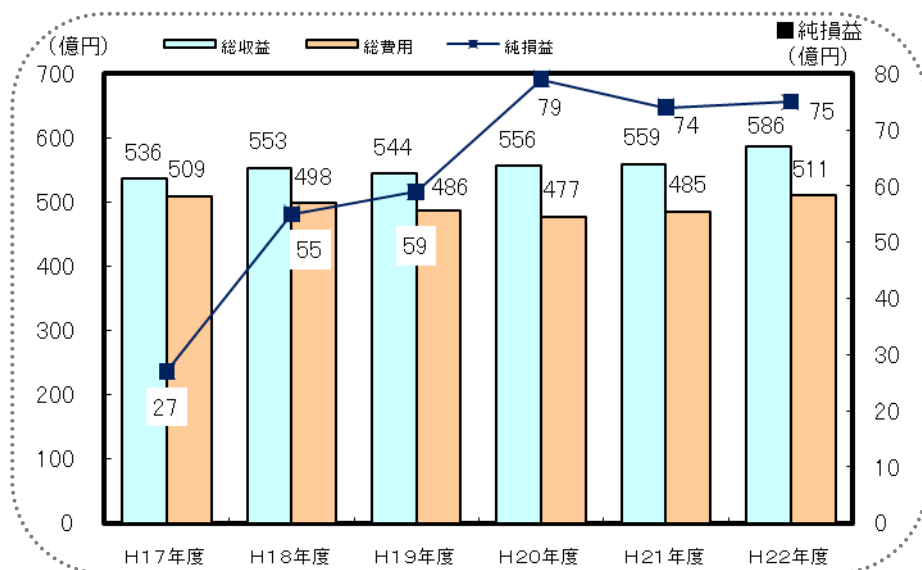
内部留保金	他会計繰入金
159	35
132	6
48	67
9	0
1	0
67	0
416	108

事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。

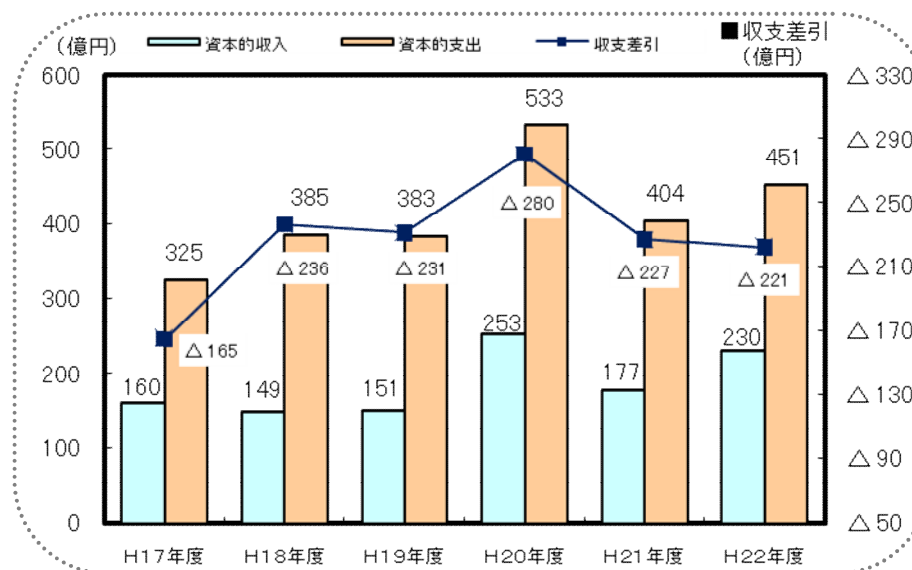
資本的収支の不足額は、内部留保資金(減価償却費等によって生み出されたもの)や当年度の純利益などで補っています。

内部留保金 = 流動資産 - 流動負債

収益的収支の推移



資本的収支の推移



平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率



本県の健全化判断比率

(単位：%)

	H22決算		H21 決算	早期健全化基準	財政再生基準
	全国平均	本県順位			
実質赤字比率	- 全会計とも黒字	-	-	(3.75)	(5.00)
連結実質赤字比率	- 全会計とも黒字又は資金不足なし	-	-	(8.75)	(25.00)
実質公債費比率	14.2	14.8	14.5	(25.0)	(35.0)
将来負担比率	280.3	218.8	295.9	(400.0)	-

すべての指標が
早期健全化基準を
下回る比率

将来負担比率の
低減が課題

全国平均・順位は速報値
順位は財政分析指標上好ましくない方からの全国順位

【将来負担比率の内容】

		H22決算		H21決算	
分子	将来負担すべき実質的負債； -	14,940		15,312	
	将来負担額	26,568		26,149	
	・一般会計等地方債現在高(実残高)	20,074	(75.6%)	19,021	(72.7%)
	・退職手当支給予定額	3,618	(13.6%)	3,628	(13.9%)
	・債務負担行為に基づく支出予定額	774	(2.9%)	959	(3.7%)
	・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額	1,978	(7.4%)	1,998	(7.6%)
	・設立法人の負債額等負担見込額	124	(0.5%)	543	(2.1%)
	・充当可能財源等	11,628		10,837	
	・将来負担額に充当可能な基金	523		463	
	・充当可能特定財源見込額	1,152		1,253	
・地方債現在高等にかかる交付税措置見込額	9,953		9,121		
分母	標準的な財政規模； -	5,328		5,175	
	標準財政規模	6,074		5,918	
	当該年度公債費等交付税措置見込額	746		743	

うち保有土地に
係る将来負担
約1,650億円

【健全化判断比率の内容】

- 1) 実質赤字比率**
一般会計等を対象とした実質赤字額
標準財政規模
- 2) 連結実質赤字比率**
全会計を対象とした実質赤字額又は
資金不足額
標準財政規模
- 3) 実質公債費比率**
一般会計等が負担する元利償還金
及び準元利償還金
標準財政規模
- 4) 将来負担比率**
一般会計等が将来負担すべき実質的
な負債(地方公社や損失補償を行っ
ている出資法人等に係るものも含む)
標準財政規模

		H22決算		H21決算	
将来負担すべき実質的負債(将来負担額 - 充当可能財源)		14,940	(280.3)	15,312	(295.9)
・一般会計等地方債現在高(実残高) - 充当可能財源		9,278	(174.1)	9,064	(175.2)
・退職手当支給予定額 - "		3,618	(67.9)	3,628	(70.1)
・債務負担行為に基づく支出予定額 - "		572	(10.7)	711	(13.7)
・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額 - "		1,347	(25.3)	1,366	(26.4)
・設立法人の負債額等負担見込額 - "		124	(2.3)	543	(10.5)

公営企業会計に係る資金不足比率

(単位：%)

	茨城県	早期健全化基準
全会計	- 全会計とも資金不足なし	(20)

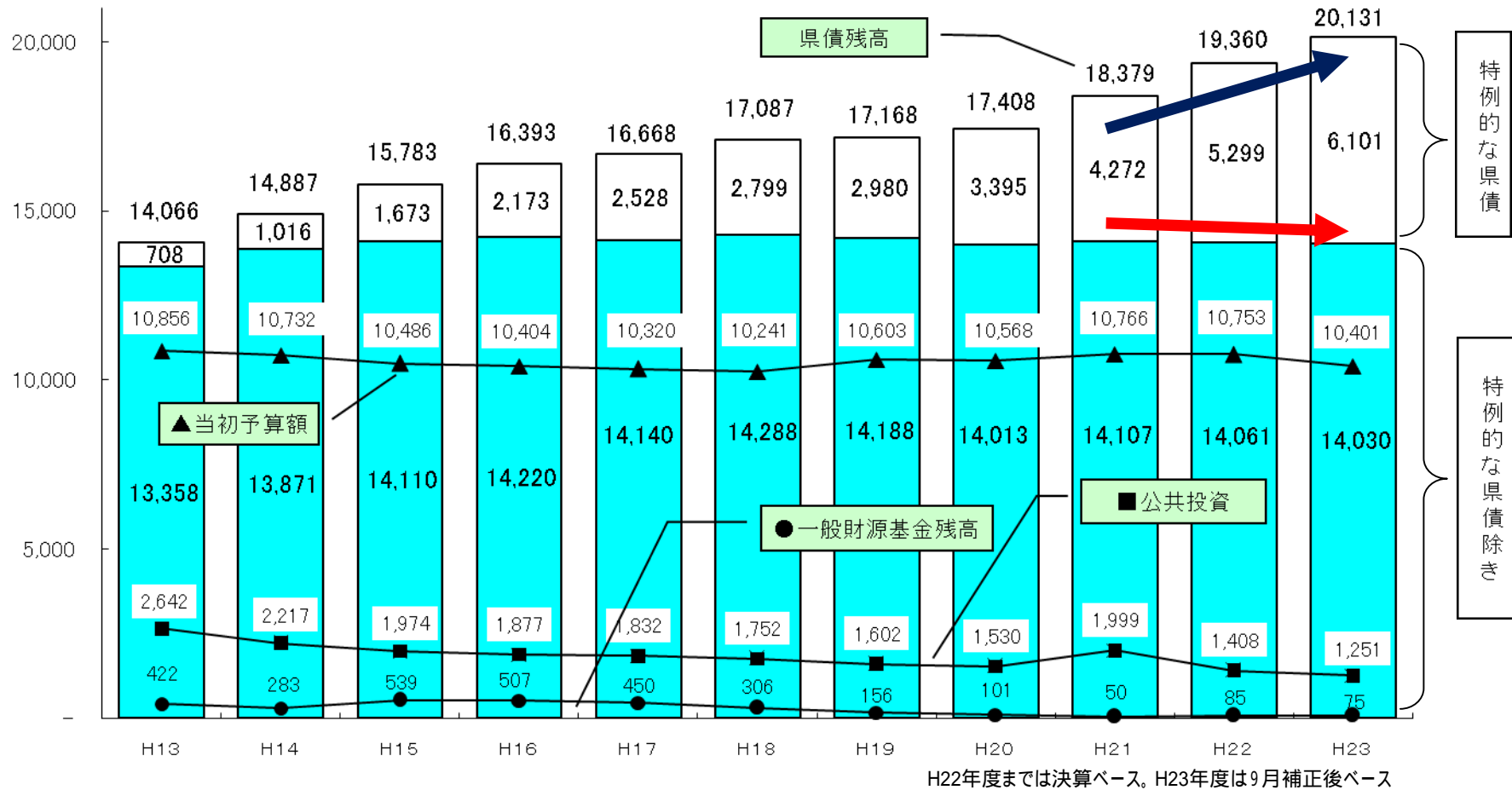
すべての会計で資金不足なし

【資金不足比率の内容】
資金の不足額の事業規模に対する比率

県債残高の抑制



県債残高、一般財源基金残高及び当初予算額の推移



地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債等、特例的な県債の残高が増加していますが、ほぼ全額が交付税措置されるため、将来負担はほとんど発生しません。

公共投資を抑制することなどにより、特例的な県債を除く県債の残高は減少傾向です。

県債の発行に当たっては、財政措置の有利な県債の活用に努めてきたため、県債残高の概ね5割程度は交付税措置されます。

保有土地等に係る将来負担の削減



保有土地等に係る将来負担見込額(主なもの)

(単位:億円)

	H 2 2	H 2 1	増減
住宅供給公社	381	384	3
土地開発公社	35	80	45
開発公社	88	105	17
都市計画事業区画整理事業	544	593	49
つくばエクスプレス沿線地区	480	528	48
阿見吉原地区	64	65	1
地域振興事業(阿見東部地区)	0	15	15
港湾事業(臨海土地造成)	239	242	3

工業団地整備やつくばエクスプレス沿線開発等により産業集積や新たな都市づくりに努めてきたところ、長引く景気低迷等により、保有土地に係る将来負担額は平成23年3月末現在で約1,650億円にのぼり(将来負担比率の約11%相当)、財政運営上の大きな課題となっています。

このため、県議会の調査特別委員会の審議などを踏まえ、県民生活への影響をできるかぎり小さくするため、平準化を図りながら対策を講じ、今後20年間で、保有土地に係る将来負担見込額を計画的に解消していきます。

主な対策の内容

茨城県住宅供給公社については、債務超過の計画的解消が進まず、今後も損失の発生が続くと見込まれることから、県民負担をできるかぎり大きくならないようにするため、平成22年10月に解散しました。解散に当たっては、第三セクター等改革推進債を活用し、公社解散に伴う県負担額を平準化しました。

茨城県土地開発公社については、国に提出した経営健全化計画等に基づき、地元市や企業とも連携を取りながら、積極的な保有地処分を進めるなどの経営健全化策を講じております。

(財)茨城県開発公社については、工業団地分譲について、平成19年4月から、リース事業者等へ分譲を行う間接リース制度を導入するなど企業ニーズに対応した多様な分譲方法や県税の優遇制度の活用を進め、早期分譲に努めています。

なお、低価格法の導入に伴い発生する債務超過の解消など、財務状況の抜本的な経営改善のため、県として、平成21年度から10年間で総額210億円の支援対策を実施しているところです。

保有土地等に係る実質的な将来負担への対策スケジュール



	H 2 1	H 2 2	H 2 3 ~ 2 6	H 2 7 ~ 3 1	H 3 2 ~ 3 6	H 3 7 ~ 4 1
対策額	241億円	258億円	100～120億円程度/年 (H23:126億円)	同左	同左	30～100億円程度/年
それぞれの期末の実質的な将来負担見込残高	1,890億円程度	1,650億円程度	1,400億円程度(H26末)	900億円程度(H31末)	300億円程度(H36末)	-億円程度(H41末)

【各事業の対策内容】 表側()書きは実質的な将来負担額

	H 2 1	H 2 2	H 2 3 ~ 2 6	H 2 7 ~ 3 1	H 3 2 ~ 3 6	H 3 7 ~ 4 1
1. 住宅供給公社 (H22末:381億円)	経営支援補助金(H18債務超過対策) <46億円/年> 低価格評価損及び分譲等損失に対する支援<9億円/年>	住宅供給公社の解散に伴う三セク改革推進債の活用(発行額:381億円) 元利償還金の返済 <13～29億円/年>				
2. 土地開発公社 (H22末:35億円)	経営支援補助金(H18債務超過対策) <9.7億円/年>					
		H21保有土地評価損 (37億円)の処理				
3. 桜の郷整備事業 (H22末:34億円)	桜の郷委託料精算(住公) <23億円>	借入金の計画的な償還 <8.6億円/年>				
4. 開発公社 (H22末:88億円)	経営支援補助金(-H30) 低価格導入による損失等を県補助金で支援<13～17億円/年>					
	未造成工業団地の 事業承継<6億円>	未造成工業団地の買取 <16億円/年>				
5. 公共工業団地 (H22末:328億円)	借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担 (H21:15億円, H22:12億円, H23～41:111億円) <1～14億円/年>					
	借入金の計画的な償還 <15億円/年>(H22最終:120億円追加)			計画的な償還額の増額(H34～) <約18億円/年>		
6. TX沿線開発 (H22末:480億円)	借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担 (H22:19億円, H23～41:231億円) <1～22億円/年>					
	県債管理基金の活用 <100億円>(最終)	上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担 (H22:6億円, H23～39:199億円) <6～22億円/年>				
7. 港湾(臨海土地造成) (H22末:239億円)	借入金の計画的な償還 (H31～38:250億円) <30億円/年>					

TX会社からの償還剰余金(H29～37:331億円)による繰上償還を除いた額

基金の状況

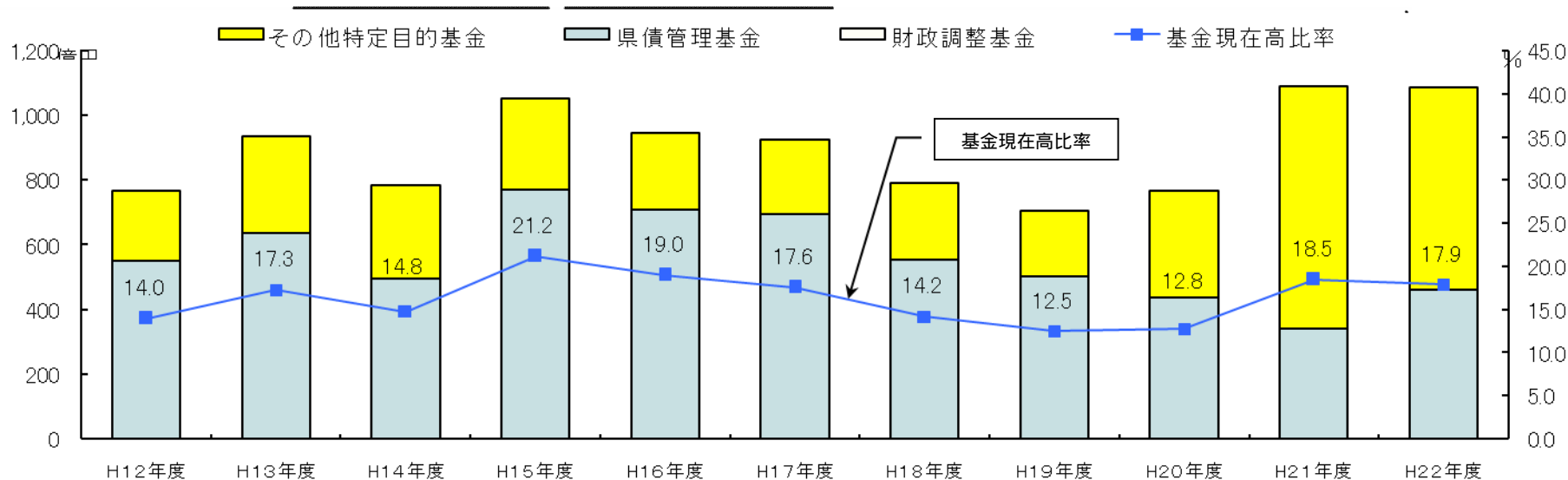


平成22年度末 基金残高

(単位:百万円)

基金名	残高	各基金の概要
積立基金	108,648	
県債管理基金	46,164	公債費の償還等に充てる基金
その他特定目的基金	62,484	雇用創出等基金、介護基盤・処遇改善等臨時特例基金、健やかこども基金等
財政調整基金	0	年度間の財源の調整を行う基金
運用基金	3,969	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金等
その他の基金	8,459	特別会計事業の健全な運営を確保するための基金
合計	121,076	

積立基金の年度末残高の推移



県債管理基金には、満期一括償還のための積立金(特別会計を含めています)。
基金現在高比率は標準財政規模に占める基金現在高の割合(基金現在高比率 = 基金現在高 ÷ 標準財政規模)

起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

計画的な新規発行額の抑制(平成24年度当初予算では公共事業について10%のシーリングを設定)により公債費負担及び県債残高を削減

財政健全化を図るため、公的資金の繰上償還等を積極的に推進

金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について5年債・10年債等を適切な割合で発行

超長期債(H21より20年債を、H23より30年債を発行)や「大好きいばらき県民債」(H23:100億円程度)の発行など調達手法の多様化を推進するとともに、年間を通じ発行の平準化を図る

全庁的な資金管理

副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進
高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官(任期付職員)として採用

資金運用・調達の多様化(歳計現金・一時借入金)

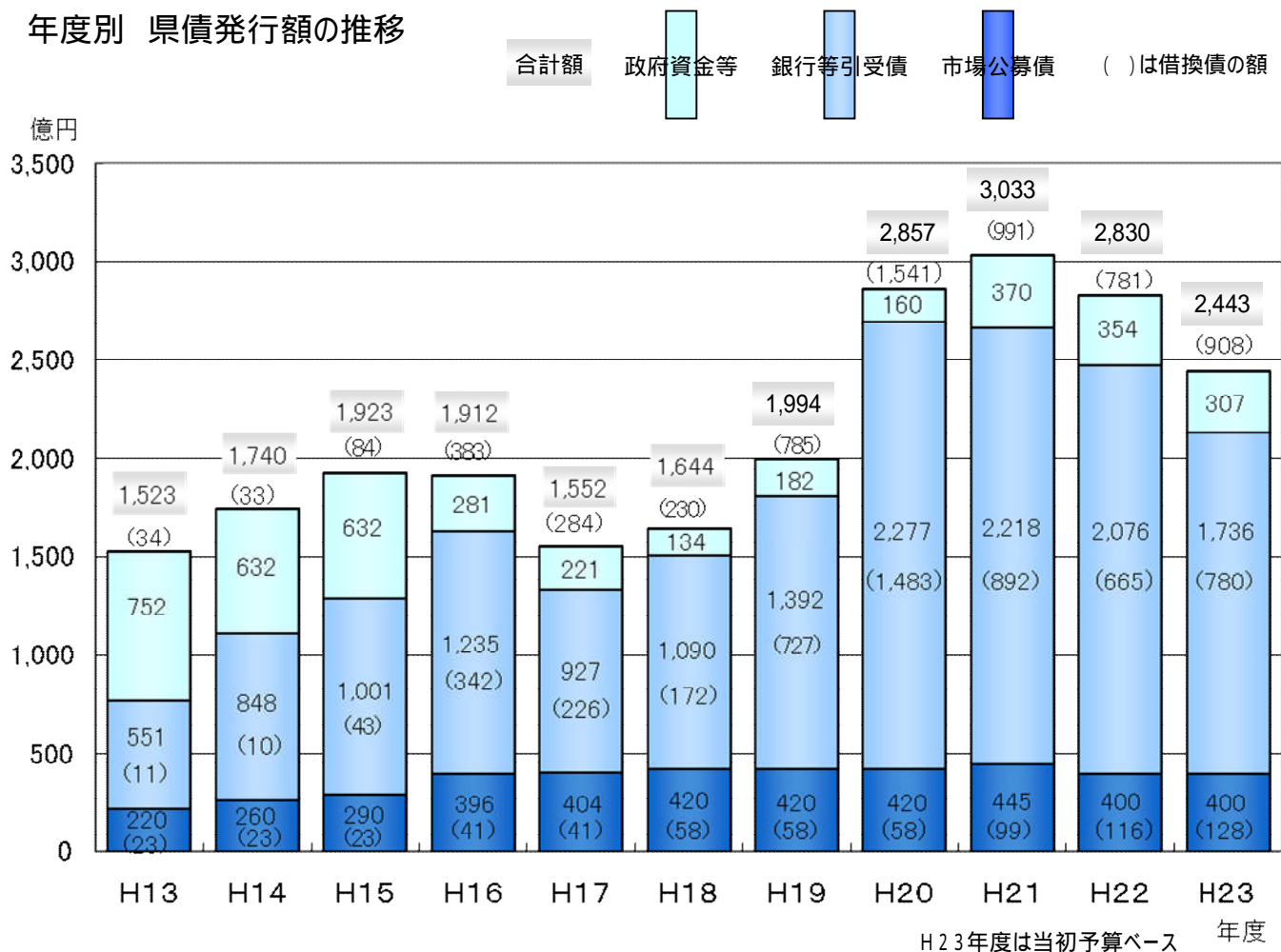
平成22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入

平成22年9月より、一時借入金の調達に期間借入(見積合わせ方式による調達先決定)を導入

県債発行額の推移



年度別 県債発行額の推移



近年は、公共事業の抑制、大規模建設事業等の見直しにより県債発行額の抑制を図っていますが、平成16年度以降、銀行等引受債の借換時期が到来したことから、借換債が増加しており、新発債については、特に平成21年度以降、臨時財政対策債の発行が増加しています。

全国型の市場公募債は、平成元年度から発行しており、平成22年度は、共同発行により300億円を発行しました。

また、平成14年度から住民参加型市場公募債「大好きいばらき県民債」を発行しており、平成22年度は100億円を発行しました。

平成23年度は、全国型(共同発行)300億円、住民参加型100億円、計400億円の発行を予定しています。

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
県債発行額	1,523	1,740	1,923	1,912	1,552	1,644	1,994	2,857	3,033	2,830	2,443
新発債	1,489	1,707	1,839	1,529	1,268	1,414	1,209	1,316	2,042	2,049	1,535
借換債	34	33	84	383	284	230	785	1,541	991	781	908

(単位: 億円)

H23年度共同発行市場公募地方債発行予定額 (単位: 億円)

月別発行(持寄)額						
4月	5月	7月	8月	9月	10月	計
50	50	50	50	50	50	300

< 参考 > 茨城県のバランスシート

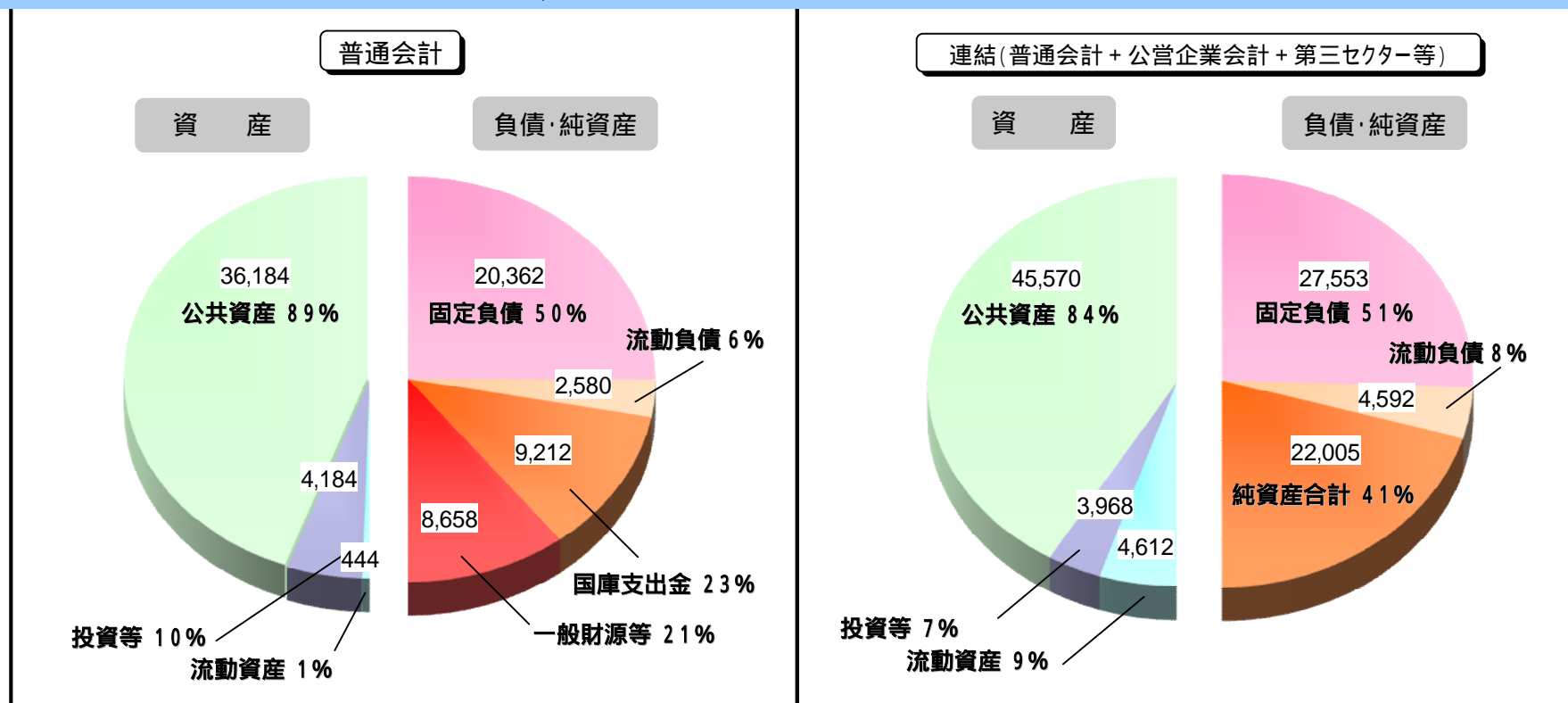


県民の皆様に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また本県の財政状況の分析手法として、平成12年度から国の作成基準に基づきバランスシートや行政コスト計算書を作成しています。

平成21年度末の本県の状況(普通会計)は、資産が4兆812億円、負債が2兆2,942億円、純資産は1兆7,870億円となっています。

また、地方3公社や第三セクター等の関係団体を含めた県連結後では、資産が5兆4,150億円、負債が3兆2,145億円で、資産・負債の差額は2兆2,005億円となっています。

資産、負債・純資産の状況 (単位:億円)



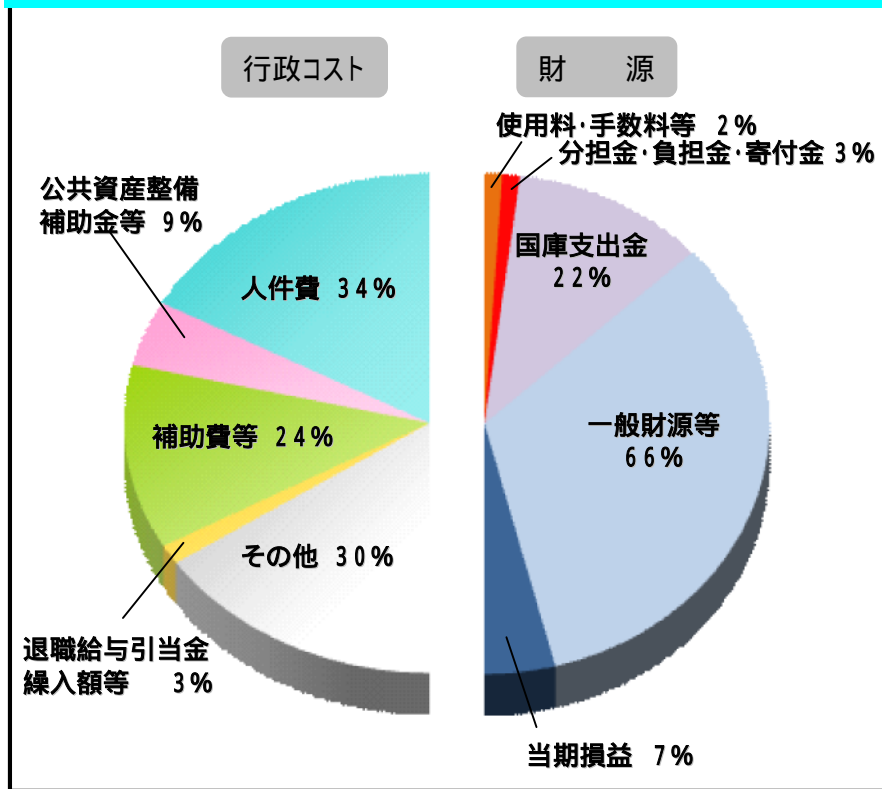
< 参考 > 平成21年度 行政コストの状況(普通会計)



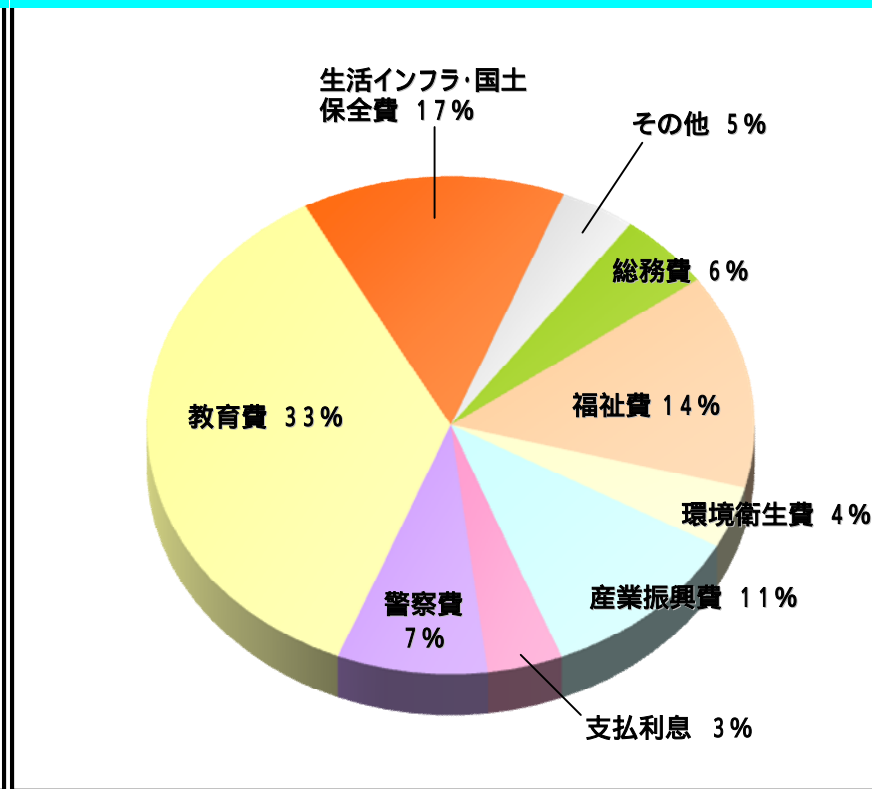
「行政コストの状況」は、単年度において県民へのサービスを提供するために使われたコストと、そのために調達した財源の状況を表したものです。

平成21年度の本県の状況は、行政コスト8,294億円のうち、ほぼ4割が人件費や退職給与引当金繰入額等の「人にかかるコスト」であり、これを行政目的別にみると、教育費(33%)、生活インフラ・国土保全費(17%)、福祉費(14%)、産業振興費(11%)、警察費(7%)の順となっています。

行政コスト、財源の状況



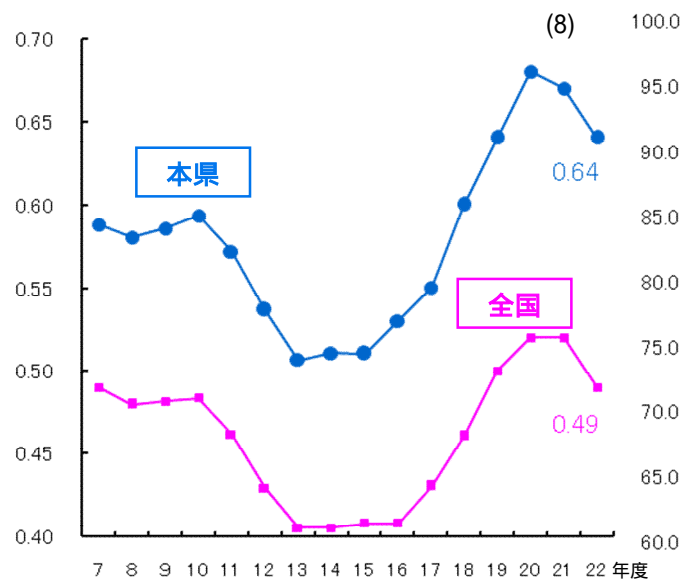
行政コストの行政目的別状況



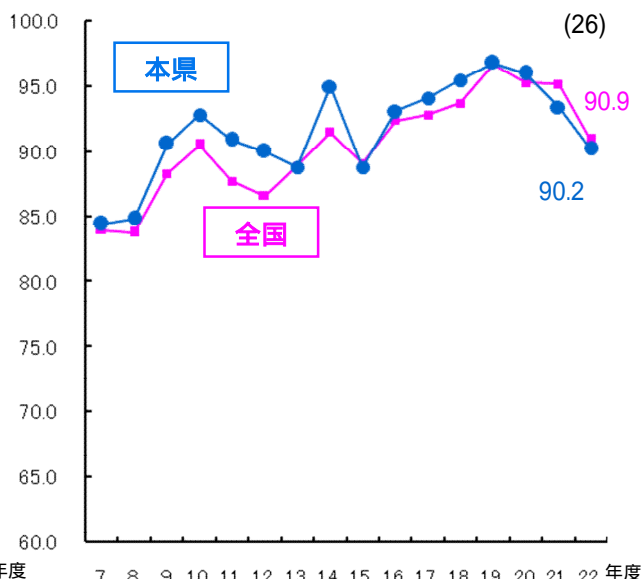
< 参考 > 財政指標の推移



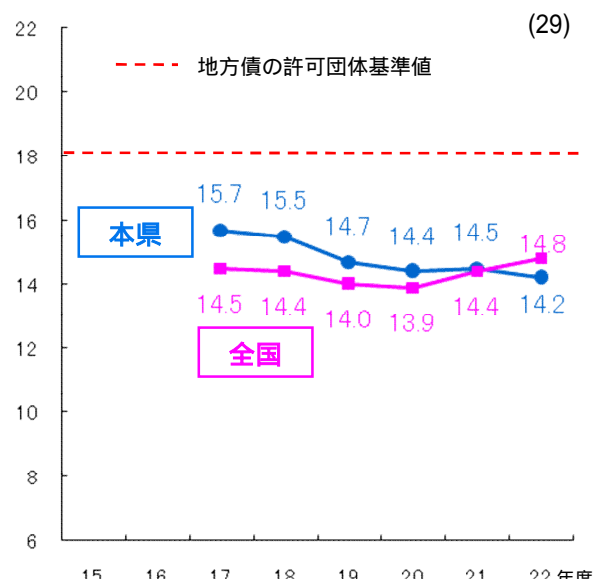
財政力指数の推移



経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



()は本県の全国順位(経常収支比率・実質公債費比率は、財政分析指標上好ましくない方からの全国順位)
H22の全国の数値・順位は速報値

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

本県の財政力指数は一貫して全国平均よりも高い水準を維持しています。

本県の順位は10位前後と安定しています。

経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

本県の経常収支比率は、全国平均に近い数値で推移しており、22年度は全国平均よりも低くなっています。

近年、全国的に比率が改善傾向にあり、本県の全国順位は26位です。

実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

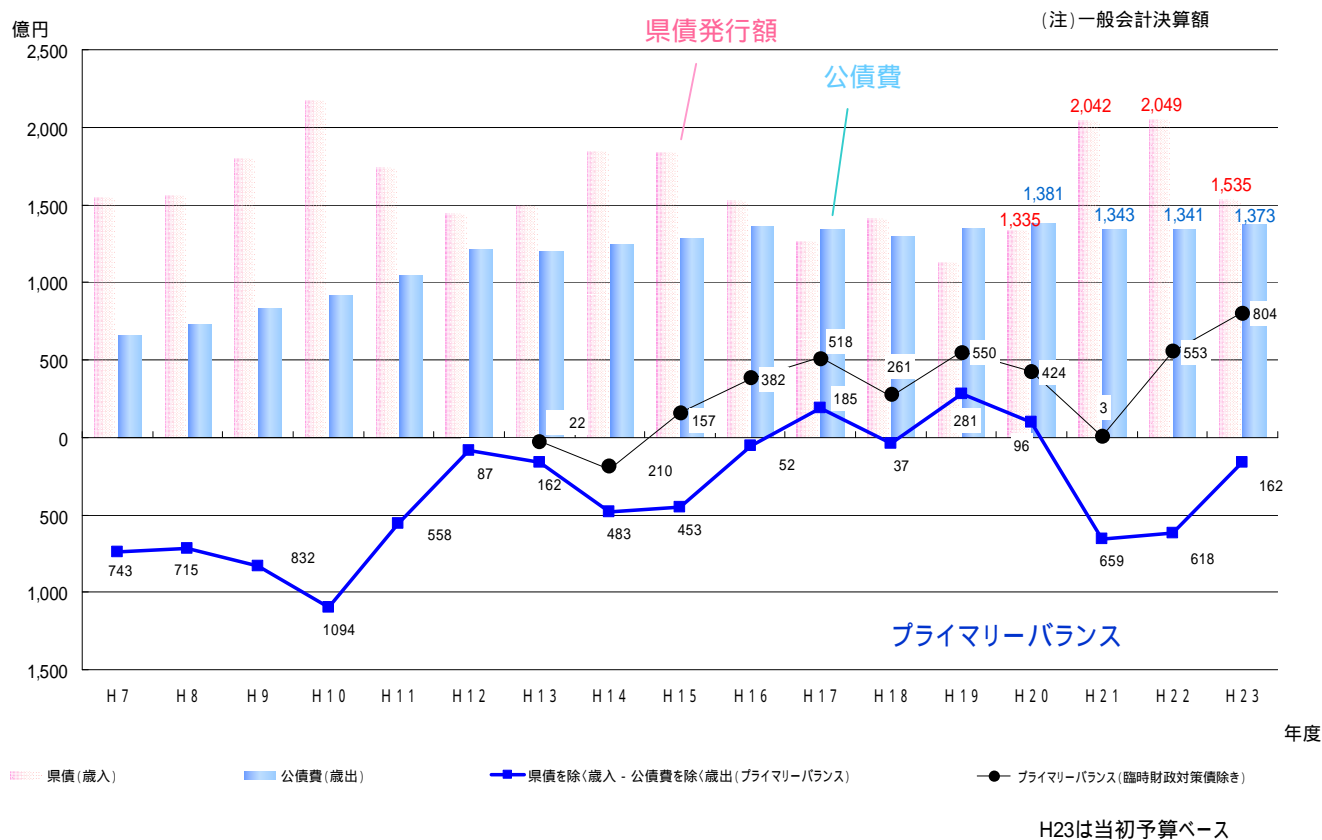
本県の実質公債費比率は、14.2%と全国平均よりも低い数値となりました。

地方債の許可団体の基準となる18%を下回っています。

< 参考 > プライマリーバランスの推移



プライマリーバランス(一般会計)の推移



県債発行額のピーク時の平成10年度がプライマリーバランスにおいて最大の赤字幅となっています。

平成23年度は、依然として赤字となる見込みであるものの、臨時財政対策債等の発行額の減等により、赤字幅が縮小する見込みです。

経済情勢が極めて流動的・不透明な中では、景気回復を最優先とし、国と歩調を合わせて取り組む必要がありますが、財政規律の観点から、できる限り早期の黒字達成を目指します。



- ・本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません
- ・本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問い合わせ先



総務部財政課 財政企画グループ

TEL:029 - 301 - 2363 FAX:029 - 301 - 2369